

令和 年 月 日

売上高総利益率減少要件確認書【融資対象者3(2)】ア・イ・ウ

住所

法人名

代表者名  
又は氏名

私は、横浜市伴走型経営支援特別資金（以下「本資金」という。）を利用するにあたり、本資金所定の利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<利益率減少要件>

次の(1)、(2)又は(3)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(注)利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

(1) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)前年同月の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴が1年1ヶ月以上

年月	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(B)前年同月の売上高総利益率※2		
	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率((B-A)/B(絶対値))×100 減少率  % ≥ **【数値基準】** 5%以上

業歴が3ヶ月以上1年1ヶ月未満

年月	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(C)最近3か月間の売上高総利益率※3		
	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率((C-A)/C(絶対値))×100 減少率  % ≥ **【数値基準】** 5%以上

(2) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)直近決算の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

年月	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1			(B)直近決算の売上高総利益率		
	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率((B-A)/B(絶対値))×100 減少率  % ≥ **【数値基準】** 5%以上

(3) 「(A)直近決算の売上高総利益率」が「(B)直近決算前期の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

年月	(A)直近決算の売上高総利益率			(B)直近決算前期の売上高総利益率		
	令和	年	月	令和	年	月
売上高総利益率			%			%

売上高総利益率の減少率((B-A)/B(絶対値))×100 減少率  % ≥ **【数値基準】** 5%以上

※1 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高総利益率をご記入ください。

※2 「(B)前年同月の売上高総利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高総利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。

※3 「(C)最近3か月間の売上高総利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高総利益率をご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高総利益率」は「(C)最近3か月間の売上高総利益率」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高総利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
- 2. 売上高総利益率は、「売上総利益÷売上高×100」にて算出してください。
- 3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
- 4. 「売上高総利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利率率同士による比較でも差し支えありません。
- 5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本資金所定の利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名